

事業番号	事務事業名	文化財保護事業費	所管課名	生涯学習課	令和 3 年度課長名	黒瀬 豊
06467	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	文化財係	担当者・シート作成者	日下 隆春
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	文化財保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	本事業は、緊急的な発掘調査及び文化財保護事業に即応するために予算を計上しているが、令和3年度は豪雨により崩落した高山大塚古墳の石室の修理に対応した。	町内に開発計画があった場合、緊急的な発掘調査や試掘調査に対応するために予算を計上している。近年は、埋蔵文化財調査以外の緊急的な文化財保護事業にも対応している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 町内の遺跡	ア 町内の遺跡数	箇所	見込 実績	987 987	987 987	987 987	987	987
イ 町の開発事業	イ 町内の開発件数	件	見込 実績					
ウ 町内の文化財	ウ 指定文化財数	件	見込 実績	165 165	165 165	165 175	165	165

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 適切な保護措置をとる	ア 開発協議の対応率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100
イ	イ 保護措置後の開発実施率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 適切な保護措置	ア 発掘調査件数	箇所	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	1 1 100.0%	0	0
イ	イ 試掘・確認調査件数	箇所	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	1 1 100.0%	1 1 100.0%	0	0
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	03	03	中事業	03	03	予算上の事業名	06467	
	一般会計		教育費		社会教育費		文化財保護費								文化財保護事業費		
予算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	611	670	957	670	670	287	一般財源	50	0	957	670	670	957				
合計	611	670	957	670	670	287	合計(A)	50		957	670	670	957				
財源名称	従事正職員人数						2	2	2	2	2	2					
	延べ業務事務時間						5	0	50	20	20	50					
	人件費計(千円)(B)						18		168	68	68	168					
	最終予算額		957 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		68	1,125	738	738	1,125		
主な支出事業内容(予算)	工事請負費						957 千円										
	主な支出事業内容(決算)						工事請負費						957 千円				

事業番号	06467	事務事業名	文化財保護事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
開発事業が多くなってきており、埋蔵文化財包蔵地における開発も増えてきている。また、埋蔵文化財以外でも緊急的な文化財保護業務が増えつつある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
緊急的な事業に即応し、開発事業を滞らせないため本予算を計上している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特にないが、埋蔵文化財包蔵地において開発予定があった場合や、工事中に埋蔵文化財が発見された場合、早急な対応を迫られると思う。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 開発に伴う文化財調査は、個人の営利目的によるもの以外は行政が行うことが望ましい。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 開発行為により文化財が発見された場合、緊急的な対応ができなければ破壊される可能性もある。文化財保護の観点からも、法により自治体が対応しなければならない調査については、早急に対応できる体制を整えておくべき。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 開発の目的、面積等によっては設計変更等見直しを図る必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 調査を業者委託することで成果を向上させることができるが、現在よりも多額の予算が必要となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 試掘・確認調査は、文化財保護法において行政が行うこととなっており、廃止・休止すれば緊急的な開発や、突発的な文化財保護業務に対応できない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 特にない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 工事計画の変更等で、開発範囲を埋蔵文化財包蔵地から外すことで事業量を削減することができる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 発掘調査の一部を業務委託することで事業時間を削減することができる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 文化財保護のための調査にかかる費用であるため、一部の受益者に偏ることはない。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、常に業務があるわけではないが緊急的・突発的な事業に対応するため、事業費の計上は必要である。調査を業者委託した場合は、事務事業量を減らすことができるが、その分コストが増加する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 大規模な開発に伴う発掘調査の場合は、調査の一部を委託するなどの措置は検討する必要がある。また、発掘調査が始まった場合、担当者の業務量が非常に大きくなる。その際の支援ができる組織作りを行う必要がある。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
文化財調査の必要性(法律によって実施しなければならないということ)及び調査に伴う業務量(職員の負担)、内容を執行部が把握し理解すること。																									